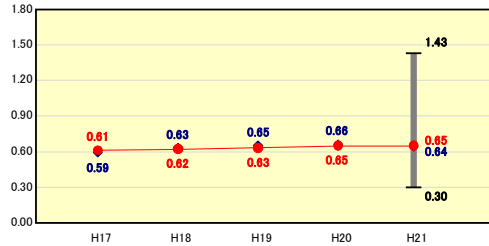


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.65]

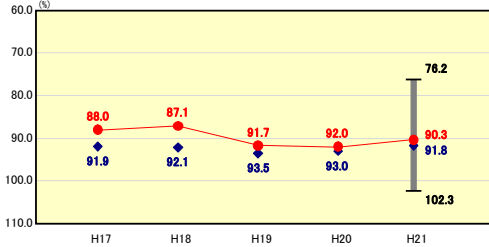


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/128  
全国市町村平均 0.55  
北海道市町村平均 0.27

## 財政構造の弾力性

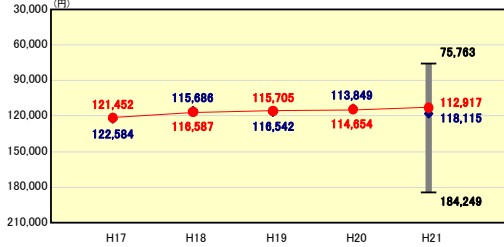
経常収支比率 [90.3%]



類似団体内順位 39/128  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2

## 人件費・物件費等の状況

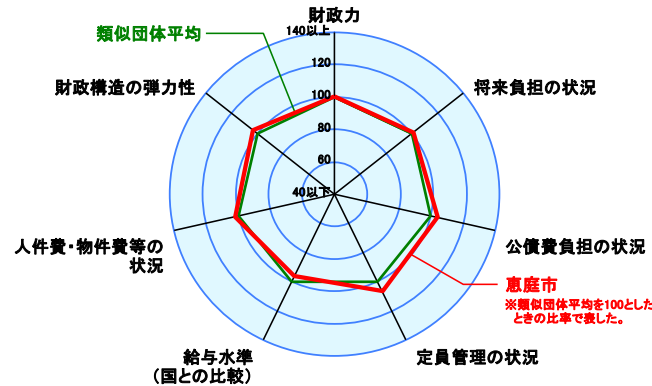
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,917円]



類似団体内順位 63/128  
全国市町村平均 115,856  
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

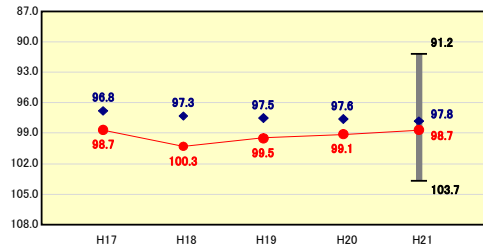
人面標準	68,571	人(H22.3.31現在)	68,571
口積	294.87	km <sup>2</sup>	294.87
標準財政規模	13,205,329	千円	13,205,329
歳入総額	23,144,415	千円	23,144,415
歳出総額	22,715,486	千円	22,715,486
実質収支	346,363	千円	346,363



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

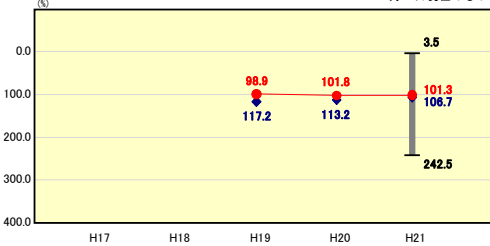
ラスパイレース指数 [98.7]



類似団体内順位 83/128  
全国市町村平均 98.8  
全国市町村平均 95.1

## 将来負担の状況

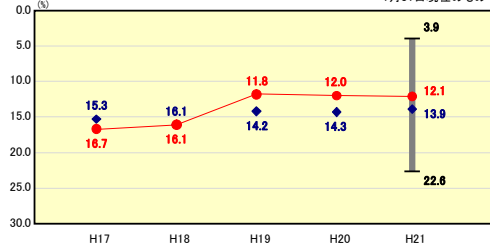
将来負担比率 [101.3%]



類似団体内順位 66/128  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4

## 公債費負担の状況

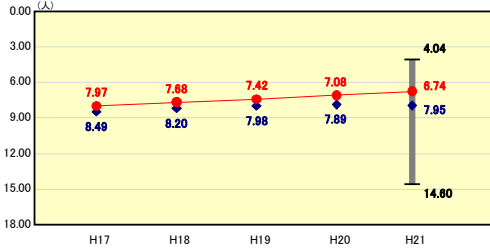
実質公債費比率 [12.1%]



類似団体内順位 46/128  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.74人]



類似団体内順位 33/128  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

## 分析欄

### ○財政力指数

人口増加が続いていたが、近年微増ではあるものの伸び悩んでいる。また景気低迷により税収の伸びにはつながらない。財政基盤については脆弱であり、今後も徴収強化等により収入の確保に努める。

### ○経常収支比率

類似団体平均を下回る90.3%となっているものの、退職手当債発行などの臨時的な収入に依存している状況にあり、決して低いとは言えない。今後も経常経費の圧縮に努め、あわせて収入の確保に努める。

### ○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

定員管理適正化による職員数の削減や、職員給料・手当の独自削減により類似団体平均を下回った。今後も定員適正化に努め、人件費の抑制に努める。

### ○ラスパイレース指数

類似団体平均を上回る98.7となっている。今後給料構造の見直しや、各種手当等の見直しにより改善に努める。

### ○将来負担比率

類似団体平均を下回る101.3%となっている。今後も計画的に新規発行地方債や債務負担の抑制に努める。

### ○実質公債費比率

公営企業への公債費に係る繰り出しを、資本費準化債の活用により圧縮したこと等により、類似団体平均を下回っているものの、前年よりも0.1%悪化した。今後計画的に新規発行地方債の抑制に努める。

### ○人口千人当たりの職員数

類似団体平均を下回る6.74人となっているが、今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。